

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 田中商事株式会社

【英訳名】 TANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 烏谷部 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当兼経理部長 春日 国敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当兼経理部長 春日 国敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	15,607,200	16,056,095	33,083,214
経常利益	(千円)	439,631	340,097	1,067,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	284,540	532,856	698,596
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	294,961	552,756	715,031
純資産額	(千円)	12,380,968	13,192,756	12,742,039
総資産額	(千円)	23,711,514	24,153,976	25,242,038
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.41	63.15	81.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.2	54.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,429,369	462,526	1,089,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,587	502,234	78,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,658	664,977	656,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,845,440	2,601,697	2,301,913

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.00	14.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,088,062千円減少し、24,153,976千円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ766,498千円減少し、12,583,547千円となりました。

固定資産は、土地建物売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ321,563千円減少し、11,570,428千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,560,131千円減少し、8,797,891千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,351千円増加し、2,163,327千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ450,717千円増加し、13,192,756千円となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの部品・製品の滞りが解消されておらず、またウクライナ情勢の長期化に加え、エネルギー資源高騰や供給面での制約、急激な円安の進行など、景気の下振れリスクが顕在化しており、その影響について引き続き注視する必要があります。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに善戦はしておりますが、全体的な仕事量は昨年と同等若しくは微減となっております。また、資材全般の値上り、物価上昇に伴う経費負担の増加等により利益確保が厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては資材価格の高騰を販売価格へ反映させる取り組み等により利益率を改善するとともに、得意先ニーズを的確に捉えた営業活動、更なる得意先の開拓、物件情報管理の徹底による物件受注の増強、併せて人材育成の一層の推進を図ることで経営基盤強化に取り組む等、適正利潤の確保に努めて参りました。

また、子会社の株式会社カワツウとの連携を今まで以上に強め、シナジー効果としてグループでの営業活動や情報共有、管理体制強化を行い新たな需要獲得へ繋げて参りました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,398,609千円（前年同四半期比92.6%）、電線類5,437,028千円（前年同四半期比105.1%）、配・分電盤類3,187,944千円（前年同四半期比88.9%）、家電品類3,174,249千円（前年同四半期比120.8%）、その他の品目1,858,263千円（前年同四半期比114.0%）を計上し、売上高は16,056,095千円（前年同四半期比102.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益336,708千円（前年同四半期比76.8%）、経常利益340,097千円（前年同四半期比77.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益532,856千円（前年同四半期比187.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて299,784千円増加し、2,601,697千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等により462,526千円(前年同期に得られた資金は1,429,369千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有形無形固定資産の取得等があったものの、有形無形固定資産の売却等により502,234千円(前年同期に使用した資金は38,587千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少及び配当金の支払い等により664,977千円(前年同期に使用した資金は492,658千円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	8,832,000	8,832,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,832,000		1,073,200		951,153

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する所 有株式数の割合 (%)
河合 宏美	東京都大田区	1,326	15.7
河合 きよ子	東京都大田区	1,325	15.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	574	6.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウ ント オーエムゼロツ ー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	485	5.7
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	210	2.5
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	184	2.2
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	161	1.9
トウテック株式会社	東京都板橋区幸町39-5	133	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	126	1.5
森田 健	東京都世田谷区	113	1.3
計	-	4,643	54.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式361千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,463,300	84,633	
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	8,832,000		
総株主の議決権		84,633	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	361,600	-	361,600	4.09
計		361,600	-	361,600	4.09

(注) 自己株式は、単元未満株式の買取により20株増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により41,996株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,913	2,601,697
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,775	6,666,148
電子記録債権	603,909	772,158
商品及び製品	2,503,494	2,392,210
原材料及び貯蔵品	7,790	6,669
その他	222,674	148,283
貸倒引当金	2,512	3,620
流動資産合計	13,350,046	12,583,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549,576	2,450,542
土地	7,455,881	7,176,740
その他（純額）	404,109	414,480
有形固定資産合計	10,409,567	10,041,764
無形固定資産		
のれん	139,884	119,901
その他	49,730	74,239
無形固定資産合計	189,614	194,140
投資その他の資産		
繰延税金資産	682,693	779,325
その他	1 710,888	1 655,160
貸倒引当金	100,773	99,962
投資その他の資産合計	1,292,809	1,334,523
固定資産合計	11,891,992	11,570,428
資産合計	25,242,038	24,153,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,389,373	4,360,972
短期借入金	3,800,000	3,300,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	32,776	30,012
未払法人税等	270,598	368,364
賞与引当金	171,553	244,404
その他	686,521	486,938
流動負債合計	10,358,023	8,797,891
固定負債		
社債	21,200	17,600
長期借入金	39,984	24,978
退職給付に係る負債	1,817,751	1,862,374
役員退職慰労引当金	205,000	204,150
その他	58,040	54,225
固定負債合計	2,141,976	2,163,327
負債合計	12,499,999	10,961,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,022,061	11,424,985
自己株式	268,227	240,334
株主資本合計	12,778,186	13,209,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,302	40,058
退職給付に係る調整累計額	65,450	56,306
その他の包括利益累計額合計	36,147	16,247
純資産合計	12,742,039	13,192,756
負債純資産合計	25,242,038	24,153,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,607,200	16,056,095
売上原価	13,220,860	13,546,177
売上総利益	2,386,340	2,509,918
販売費及び一般管理費	1,947,945	2,173,209
営業利益	438,394	336,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,459	1,613
その他	6,759	7,131
営業外収益合計	8,219	8,745
営業外費用		
支払利息	5,710	5,355
その他	1,271	-
営業外費用合計	6,981	5,355
経常利益	439,631	340,097
特別利益		
固定資産売却益	3,353	497,521
その他	36	-
特別利益合計	3,389	497,521
特別損失		
固定資産売却損	2,978	116
子会社整理損	-	69,964
特別損失合計	2,978	70,080
税金等調整前四半期純利益	440,043	767,538
法人税、住民税及び事業税	177,036	340,016
法人税等調整額	21,533	105,333
法人税等合計	155,503	234,682
四半期純利益	284,540	532,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,540	532,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	284,540	532,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	10,756
退職給付に係る調整額	8,956	9,143
その他の包括利益合計	10,421	19,900
四半期包括利益	294,961	552,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,961	552,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,043	767,538
減価償却費	123,922	125,214
のれん償却額	19,983	19,983
株式報酬費用	-	4,436
子会社整理損	-	69,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	926	297
賞与引当金の増減額(は減少)	15,414	72,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,935	57,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,846	850
受取利息及び受取配当金	1,459	1,613
支払利息	5,710	5,355
固定資産除売却損益(は益)	223	497,232
売上債権の増減額(は増加)	1,627,269	879,223
棚卸資産の増減額(は増加)	95,015	112,405
差入保証金の増減額(は増加)	1,106	50
その他の資産の増減額(は増加)	29,049	21,703
仕入債務の増減額(は減少)	706,300	954,431
その他の負債の増減額(は減少)	139,693	31,993
未払消費税等の増減額(は減少)	30,796	60,438
小計	1,650,039	711,141
利息及び配当金の受取額	1,459	1,613
利息の支払額	5,679	5,359
法人税等の支払額	216,449	244,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,369	462,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	36,575	330,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,167	833,874
投資有価証券の売却による収入	201	-
貸付金の回収による収入	98	50
その他の支出	10,027	2,377
その他の収入	3,548	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,587	502,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	83,338	17,770
社債の償還による支出	3,600	3,600
リース債務の返済による支出	19,749	17,411
自己株式の取得による支出	254,265	13
配当金の支払額	131,706	126,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,658	664,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898,123	299,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,317	2,301,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,845,440	1 2,601,697

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年3月31日をもって監査等委員である取締役を除く取締役(以下、対象取締役という。)に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、制度廃止日以降役員退職慰労引当金の繰入を実施していません。

従って、当第2四半期連結会計期間末における対象取締役に対する役員退職慰労引当金残高は2022年3月31日時点における要支給額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
非連結子会社株式	285,866千円	216,172千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	901,567千円	904,466千円
賞与引当金繰入額	128,545	233,399
退職給付費用	80,534	83,037
役員退職慰労引当金繰入額	24,846	150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,845,440千円	2,601,697千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,845,440	2,601,697

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	132,117	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	58,998	7	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式379,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が254,265千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が268,227千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	126,425	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	84,703	10	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が27,893千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が240,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	品種分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,588,921	5,173,630	3,587,284	2,627,228	1,356,433	15,333,498
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	273,702	273,702
顧客との契約から生じる収益	2,588,921	5,173,630	3,587,284	2,627,228	1,630,135	15,607,200
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,588,921	5,173,630	3,587,284	2,627,228	1,630,135	15,607,200

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	品種分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,563,372	15,761,204
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	294,891	294,891
顧客との契約から生じる収益	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,858,263	16,056,095
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,858,263	16,056,095

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円41銭	63円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,540	532,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	284,540	532,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,778	8,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....84,703千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

田中商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 山 英 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。